

## 英語が公用語の国ゆえのメリット・デメリット (フィリピン)

フィリピンの公用語は英語とタガログ語他である。国内では、一部の大学卒業レベルの人材だけではなく、工場のワーカーやショッピングモールの店員、タクシードライバーまで、英語でのコミュニケーションが容易である。街中にある看板の大半は英語表記であり、初めてフィリピンの街を訪れた外国人でもたいていはスムーズに生活に馴染める。また、フィリピンでは、理数系の科目は小学校から英語で教わるようになっており、グローバル展開する日系企業が英語を使って、技術トランスファーをするのも容易であると言われている。このように、英語人材が豊富なのはフィリピンに進出するうえで大きなメリットであるが、日系企業が進出するうえではデメリットになるケースもありうる。



街中には英語表記の看板があふれる

特に IT・BPO の業種に多く、当地の日系企業を困惑させているのが、技術系社員の引き抜き問題である。多くの日系 IT 企業は実務経験のない学卒を従業員として雇い、日本人社員が教育に非常に手間暇をかけて、経験を積ませて育てるのだが、ある程度、戦力になった段階で、欧米系の会社に引き抜かれてしまうケースが散見される。こうしたケースを未然に予防するため、仕事ができる人材を優遇したり、日頃から社員とのコミュニケーションを密にしたりと日本人社員の気苦労も多い。日系 IT 企業経営者によると、「人件費のコストダウンのみを目的にフィリピンに進出すると必ず失敗する」とのことである。

また、年間の離職率が数%と近隣諸国に比べて、

定着率がよいと言われる製造業のワーカーでも中東やシンガポールなどの高賃金での海外出稼ぎの口が見つかり、家族が貧しい等々の理由から離職してしまうケースも起こる。いずれのケースも労働者が英語を話せるがゆえに起こる現象である。

英語人材が豊富な反面、日本語ができる人材が中国、他の東南アジア諸国に比べて、少ないのも当地の特徴である。フィリピン人はあえて学校で日本語を勉強しなくても、英語ができるため、当地での外資系企業への就職や海外への出稼ぎが比較的容易にできてしまうことも影響している。

最近、新規進出を希望される企業の皆様から、英語・日本語の通訳ができるフィリピン人を紹介してほしい旨、依頼されることが多い。おそらく中国や他の東南アジア諸国等日本語通訳が多い国から連想されて、そうしたご依頼になるのだと思うが、残念ながら当地では、ビジネス上問題なく日本語通訳ができるフィリピン人は非常に限られているのが実情であり、仮に雇えたとしても現地で日本人社員を雇うのと同じぐらいの高い賃金を払うことになる。

フィリピンには英語が公用語国であるがゆえのメリット・デメリットが存在する。当地への進出を検討される際は、自社のオペレーションを英語でするのか等々の点をよく考え、他の中国、東南アジア諸国と比較して進出先として適切かどうかご検討いただくことをお勧めする。



新興都市ボニファシオには ITBPO の拠点が集まる

(フィリピン日本人商工会議所 事務局長 西澤 正純)

# 過去最高の件数を更新した2012年の日本企業の投資(ベトナム)

## ▼2012年の日系企業によるベトナム投資動向

2012年の外国からベトナムへの直接投資(FDI)は、新規投資1,287件、投資総額163億ドル(約1兆6300億円)となった。そのうち日系企業による投資は新規投資317件、投資総額56億ドル(約5,600億円)となり、ベトナムへのFDI総額のうち日系企業による割合が3分の1を超えた。

昨年の本レポートで2011年のベトナムへのFDI件数は日本が第1位で過去最高と報告したが、2012年はその記録を更に上回る投資件数が認可され、3年連続増加、2年連続の記録更新となった。その結果、累積投資額でも日本が第1位となっている。また、日本はベトナムにとって最大のODA援助国でもあり、投資面でも第1位となったことで、ベトナムでの日本と日系企業の存在感がますます高まっている。

一方で、投資件数が3年連続増加したのに対して、投資1件あたりの投資金額では3年連続で前年を下回っているが、これは中小企業によるベトナム投資が進んでいることによると考えられる。ベトナムの3つの日本商工会の会員数の合計は過去最高で1200社に迫り、東南アジアではタイに次いで第2位である。会員数の内訳は、当会が500社強(1年間で約70社増加)、中部のダナン日本商工会が50社強、南部のホーチミン日本商工会が600社強となっている。

ただ、今年の第1四半期では入会件数の先行指標となる投資許可件数(半年~1年先行)、さらにその先行指標となる進出相談件数(1年~1年半先行)が落ち込んでいる。円安により投資コストが増したり採算が厳しくなったりしたことが大きな要因の一つであると考えられる。それでも、4月以降の進出相談件数は増加に転じており、これは相談企業からの聞き取りによる定性的な感触であるが、多くは既に中国に進出している企業が次の進出先としてベトナムを選ぼうというものであり、チャイナプラス1の流れがさらに加速しているようである。

## ▼日越友好年(外交関係樹立40周年)

2013年は日本とベトナムの外交関係樹立40周年の記念すべき年にあたる。1973年のベトナム戦争の

パリ協定を受けて、パリで日本政府と北ベトナム政府との外交関係が樹立された。外交関係が樹立されても当時ベトナムは東側陣営であり、実際に日系企業が出始めたといえるのは、ドイ・モイ政策がとられた後の1992年頃である。この年はODAが再開され、当会が会員企業数26社で創立された年である。

昨年、チュオン・タン・サン国家主席からの発案により、2013年を「日越友好年」とすることが決まった。そして、ベトナムにおける日本側の実行組織である日越友好年実行委員会が、日本大使館、ホーチミン総領事館、ベトナム日本商工会、ダナン日本商工会、ホーチミン日本商工会、JICA、JETRO、国際交流基金により結成され、谷崎泰明特命全権大使が実行委員長に就任、事業の準備を開始した。日本側でも支援委員会が組織され、住友商事、三井物産を中心に、日越両側で日系企業による協賛金の募金活動が行われた。

2月の安倍晋三首相のベトナム訪問時には、日越友好年の開始が宣言され、3月にはハイ副首相ほか3名の現職閣僚が参加する形で友好年開始式典が執り行われた。「40年目からはベトナムの市場をさらに獲りに行こう」を合言葉に、会場には協賛企業が自社の製品を展示したり、試食会を行ったりした。

本年度も、おいしい食の展示会、日本の先端技術の紹介、耐震など安心・安全技術の展示などの主催事業の他、関係団体や企業が工夫を凝らして自主的な友好年事業を多数展開する予定である。

この友好年は当地で最も力を入れている事業であり、このタイミングでの寄稿となったことから触れさせていただいた。この友好年事業のテーマは「新たな地平線を、ともに目指そう」であり、日本とベトナムが関係を強め、新たな次元に入っていることを日本の皆様にここにご報告する次第である。



(ベトナム日本商工会 事務局長 小倉 政則)